

第91期第2四半期の概要と通期の見通し

当社を取り巻く環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費にやや弱さがあったものの、ワクチン接種の促進や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続きました。当社インダストリアル機器部門に関連する住宅市場では、国内住宅着工戸数が前年同期に対して増加しました。

海外経済では、米国は個人消費や新設住宅着工戸数などが堅調に推移し、着実な回復基調をみせ、欧州においても個人消費や設備投資など一部で持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界的な原材料価格の上昇や輸送費の高騰によるコスト増などが企業収益に影響を与えました。

当期の業績について

このような状況の下で、売上高は355億2千1百万円（前年同期比18.2%の増収）、営業利益は38億1千万円（同26.8%の増益）となりました。経常利益は38億8百万円（同30.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億3千3百万円（同25.1%の増益）となり、インダストリアル機器部門のコンクリート構造物向け工具の販売が欧米を中心として好調に推移したことで、期首の業績予想を上回る結果となりました。



通期の見通しについて

通期の見通しは、2021年4月28日公表の業績予想を上回る見込みとなりましたので、2022年3月期の連結業績予想を修正しております。

修正後の売上高は726億円（前期比13.4%増収）、営業利益は76億円（同13.7%増益）、経常利益は76億円（同11.3%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億5千万円（同9.6%増益）を計画しています。

株主のみなさまには、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月 代表取締役社長 黒沢光照

MAX REPORT

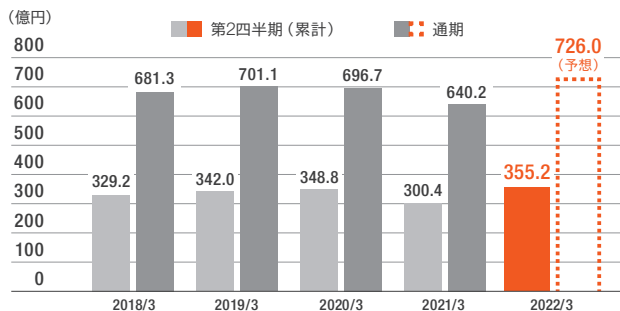
株主のみなさまへ

第91期
第2四半期報告書

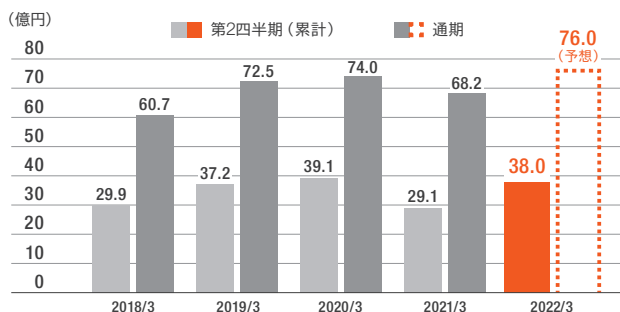
2021.4.1-9.30

決算のPOINT

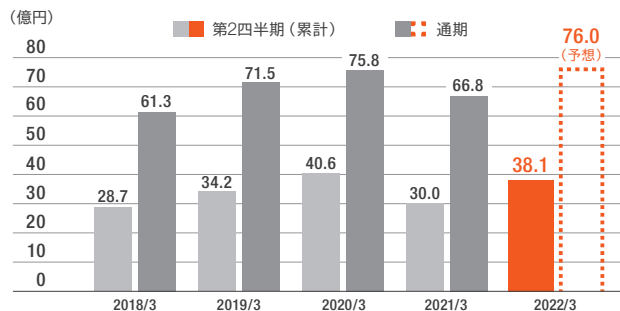
売上高



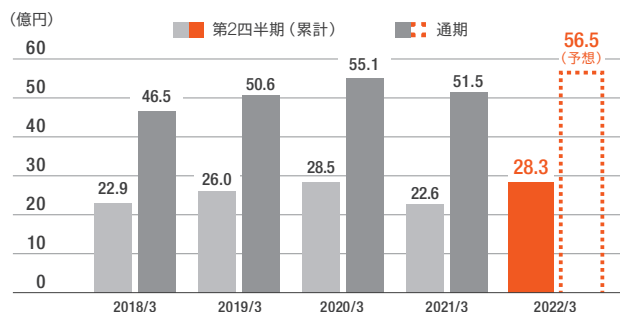
経常利益



営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



01

売上高
355.2 億円

当期は、国内外の経済の回復基調に伴い、鉄筋結束機「ツインタイヤ」を中心とするコンクリート構造物向け工具の販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

02

営業利益
38.1 億円

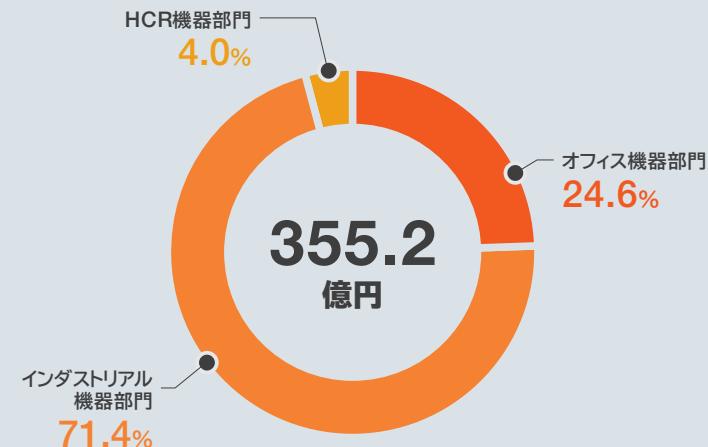
原材料価格の上昇や輸送費の高騰などがコストを押し上げる要因となりましたが、販売数量の増加や一部製品での売価アップなどにより、増益となりました。

03

四半期純利益
28.3 億円

前期における過年度関税還付の影響で特別損益は減少したものの、営業利益までの増益幅が大きく、増益となりました。

セグメント別の概要



2022年3月期
第2四半期累計売上高構成比

事業内容

オフィス機器部門

オフィス事業は、ホッチキスをはじめとした文具やラベルプリンタなどの文字表示機器を販売しています。

オートステープラ事業は、複合機に搭載される電子ホッチキスおよび消耗品を供給しています。

インダストリアル機器部門

機工品事業は、鉄筋結束機などのコンクリート構造物向け工具、釘打機をはじめとした木造建築物向け工具などを販売しています。

住環境機器事業は、浴室暖房換気乾燥機、24時間換気システムなどを通じて、住まいの快適な環境づくりを提案しています。

HCR機器部門

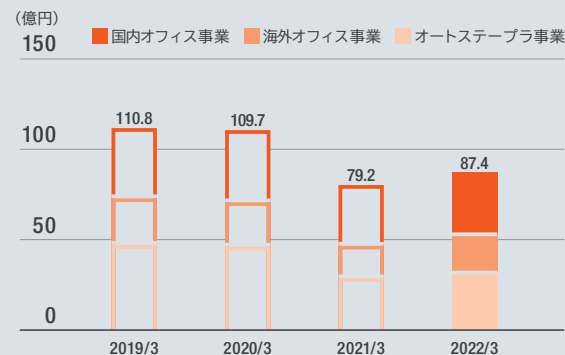
車いすや歩行器など移動機器の供給を通じて、高齢者や身体の不自由な方の自立生活を支援しています。

オフィス機器部門

売上高
87億
49百万円

セグメント利益
13億
09百万円

第2四半期累計売上高推移



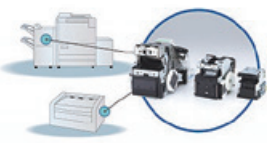
オフィス事業

文具関連製品の販売が減少したものの、テイクアウト需要の高まりに伴い、食品表示用ラベルプリンタ製品の販売が増加するなど、文字表示機器の販売が増加したことで、増収となりました。



オートステッパ事業

オフィス稼働率の緩やかな回復による取引先からの受注増により、機械・消耗品の販売が増加し、増収となりました。

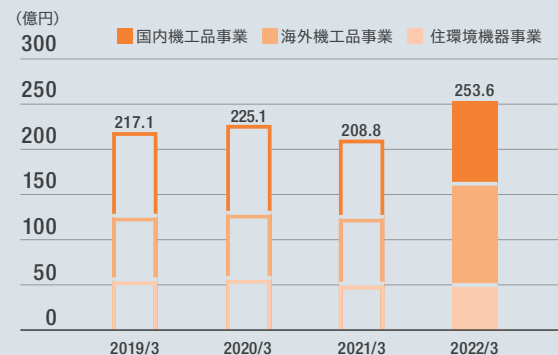


インダストリアル機器部門

売上高
253億
68百万円

セグメント利益
39億
22百万円

第2四半期累計売上高推移



機工品事業

鉄筋結束機「ツインタイア」及びその消耗品の販売が欧米で伸長したほか、国内では木造建築物向け工具の消耗品の販売が堅調に推移したことで、増収となりました。



住環境機器事業

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレースのストック市場向けに伸長したことに加え、新築住宅市場向けでも伸長し、増収となりました。

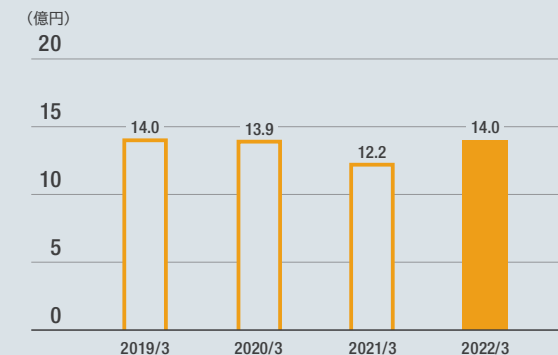


HCR機器部門

売上高
14億
04百万円

セグメント損失
19百万円

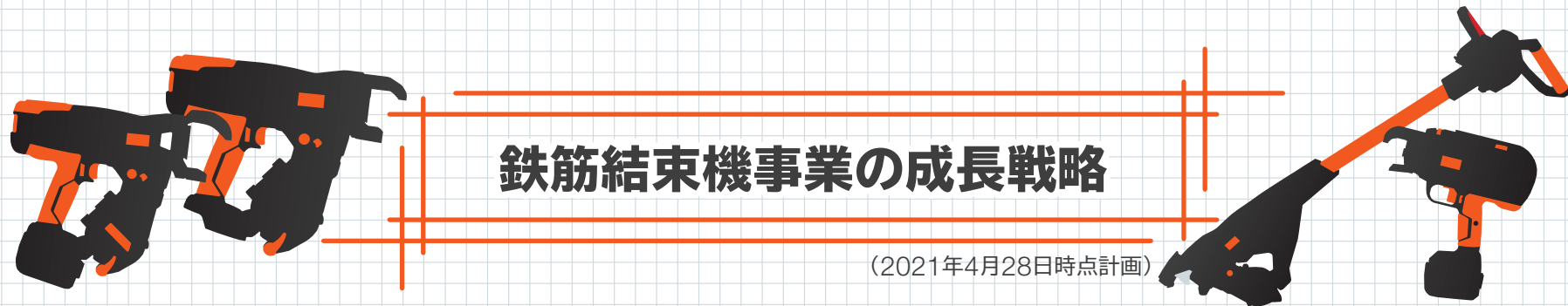
第2四半期累計売上高推移



HCR機器部門

病院や介護施設への対面営業は難しい状況が継続したものの、介護市場に向けた高付加価値車いすの販売が好調に推移したことから、増収となりました。一方で、円安に推移した為替の影響により、収益性が悪化しました。

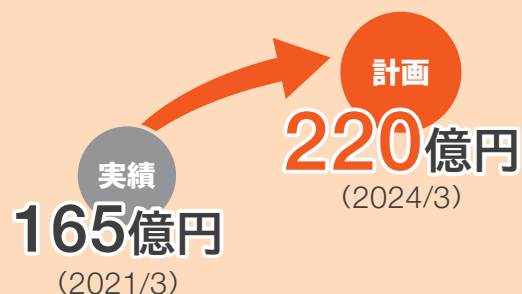




鉄筋結束機事業の成長戦略

(2021年4月28日時点計画)

コンクリート構造物向け 工具 売上高



重点施策

販売力の強化
生産体制の整備
継続した製品投入

北米 欧州

開拓市場

建設市場 土木市場

重点施策

販売拠点新設予定〔欧・豪〕
営業人員を1.6倍に増員
コンクリート資材系ディーラーを1.4倍に拡大
アフターサービス体制の強化

国内

開拓市場

土木市場

重点施策

ゼネコンなど上流への認知度向上
労働負荷低減を訴求

生産

(2021年10月決定)

タイ新工場の建設

稼働予定：2023年3月

投資金額：16.5億円

鉄筋結束機の消耗品「タイワイヤ」の製造を
目的とした工場を建設
市場からの需要に応える体制を整備

開発

重点施策

次世代製品の開発
製品ラインナップの拡充



打込力アップ!新反動吸収機構を搭載し、作業性が向上 充電式フィニッシュネイラ「TJ-35FN3」新発売

充電
フィニッシュネイラ

開発の背景

エアホースを必要としない充電式フィニッシュネイラは場所を選ばずに使えるため、近年用途が拡大しています。建築現場からは、堅木に打ち込めるパワーや先端をスリム化することによる狙いやすさ、型枠現場からは、連続打込み本数の向上が求められていました。

製品の特長

新モデルは、新反動吸収機構の搭載により低反動を実現したほか、斜め打ちがしやすい「コンタクトノーズ」の採用によって作業性が向上しました。さらに、建築市場向け「TJ-35FN3」は強力スプリング内蔵で打込力が従来機比約50%アップ、型枠市場向け「TJ-35FN3FW」は連続打込み本数が従来機比約2.5倍にアップしました。



小さな手でも握りやすいハンドルと小型アームを採用 スリムタイプの園芸用誘引結束機「楽らくテープナー HT-R24C」新発売

テープナー

開発の背景

2021年2月に発売した「HT-R45C」は、ステープルが詰まりにくく、テープとステープルの装填が簡単な機構を搭載するなど、高い機能を追求し、誘引作業の効率化・省力化につながると好評を得ていましたが、ユーザーからは「握りやすさ」を求める声がありました。



製品の特長

新製品は、「HT-R45C」の高機能を踏襲しながら、「スリムタイプ」というコンセプトを実現しました。ハンドルを従来機比約16mmスリム化することで、手の小さな方でも握りやすい設計とし、また、狭い場所でも出し入れしやすい小型アームを採用することで、きゅうりなどの果菜類のネット栽培でも引っ掛かりにくく、ブドウの新梢など径の細い茎や枝を誘引する「キワどめ」を行う際にも狙いやすい設計としました。

MAX NEWS

書体の追加で視認性向上、チューブマーカ―「レタツイン LM-550W2」新発売 チューブマーキング作業の効率化に貢献、レタツイン用「グリップチューブ」新発売

レタツイン

チューブマーカ―「レタツイン」とは

チューブマーカ―は、機械や設備をコントロールする「制御盤」「配電盤」「コントロールボックス」内の端子台と電線が、どこに接続されているかを識別表示するための文字をチューブに印字する専用印刷機です。「レタツイン」シリーズは、コードレス対応の携帯型チューブマーカ―のトップブランドとして、好評を得ています。

製品の特長

「レタツイン LM-550W2」では判別性の良い2書体を追加搭載し視認性を向上、さらに、チューブへの印字可能文字高さの拡張を実現しました。また、差込み式端子台用電線向けに、内部にズレにくい3本のヒダを付けた「グリップチューブ」を開発し、作業性を向上させました。



「Vaimo11」シリーズから持ち運び可能なコードレス電動タイプ 「Vaimo11 E-SQ (エスク)」新発売

電動ホッチキス

開発の背景

書類のとり作業が多い場面では、ハンディホッチキスに加え、電子ホッチキスが使われています。昨今、場所にとらわれずに仕事をするスタイルが増えてきたこともあり、ユーザーから「電動タイプでコンセントがない場所でも使えるコードレスタイプが欲しい」などの要望がありました。

製品の特長

本製品は、乾電池式のコードレスタイプの電動ホッチキスです。既存の電池ホッチキスは専用の針が必要でしたが、本製品はハンディタイプのVaimo11シリーズ用針「No. 11-1M」を使用し、最大40枚までの書類を約1000回とじることができます。





新物流倉庫「吉井倉庫」建設

■ 総投資額 26億円

■ 敷地面積 71,067.23㎡

■ 延床面積 14,223.74㎡

■ 地上2階建て

■ 設備投資のポイント

- ・事業拡大に合わせた物流量・在庫量の増加に対応
- ・健康で働きやすい職場環境を実現
- ・太陽光パネルを設置し、年間110トンのCO2を削減
- ・第三者認証のZEB認証を取得
- ・保管床面積は従来倉庫の1.3倍、保管能力は1.5倍に拡張

※ZEB認証：ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは快適な室内環境を保ちながら、自然エネルギーの積極的な活用や効率的な設備システムの導入等の省エネ技術と、太陽光発電などの創エネ技術を組み合わせ、空調、照明等で必要な建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物です。エネルギーの削減率に応じて「ZEB」「Nearly ZEB」「ZEB Ready」といったランク別に第三者認証が取得できます。



インフラ
(設備)投資

MAX NEWS

大阪支店の新社屋建設

■ 総投資額 16億円

■ 敷地面積 798㎡

■ 延床面積 3,263㎡（自社支店最大）

■ 地下1階地上5階（6階建）

■ 新社屋コンセプト

「業務の生産性を高め、健康で働きやすい企業と高い収益性を実現する」

■ 設備投資のポイント

- ・1966年建設の旧支店を建て替え
- ・各所にテレビモニターを設置し、WEB会議等新しい働き方に対応
- ・大規模地震や浸水等への災害対策を講じ、安全性を確保
- ・従業員の要望を集約、業務の効率化を図りながらも働く意欲が高まるオフィスづくりを推進
- ・太陽光パネルを設置し、環境や省エネに配慮



インフラ
(設備)投資

会社情報

会社概要 (2021年9月30日時点)

商 号	マックス株式会社
本 社	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号
設 立	1942年11月26日
資 本 金	123億6千7百万円
従 業 員	2,513名

取締役・執行役員 (2021年10月時点)

代表取締役社長	黒 沢 光 照
常務取締役 上席執行役員	山 本 将 仁
常務取締役 上席執行役員	小 川 辰 志
取締役 上席執行役員	角 芳 尋
取締役 監査等委員	海 老 尚 登
取締役 監査等委員(社外)	平 田 稔
取締役 監査等委員(社外)	神 田 安 積
取締役 監査等委員(社外)	木 内 昭 二
上席執行役員	中 村 浩
執行役員	安 江 大 輔
執行役員	岩 本 尚 士
執行役員	石 井 英 之
執行役員	吉 田 信太郎
執行役員	北 谷 明 雄
執行役員	真 鍋 克 則
執行役員	五十嵐 均
執行役員	加 藤 浩 二
執行役員	樫 原 英 男

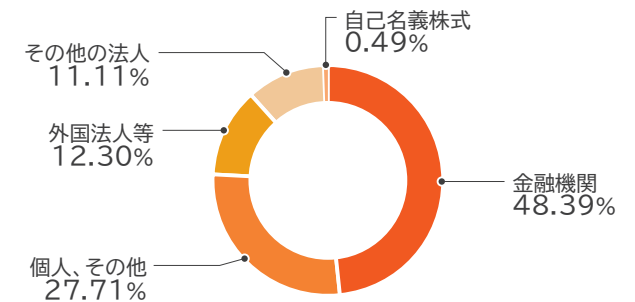
株式の状況

大株主 (上位10位まで) (2021年9月30日時点)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,719	9.98
第一生命保険株式会社	4,284	9.06
マックス共栄会第一持株会	3,827	8.09
日本生命保険相互会社	3,762	7.95
マックス共栄会第二持株会	3,175	6.71
株式会社みずほ銀行	2,234	4.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,202	4.66
株式会社群馬銀行	2,114	4.47
マックス従業員持株会	1,147	2.43
日本製鉄株式会社	1,044	2.21

※ 持株比率については、自己株式234,763株を控除して算出しております。

株式分布状況 (所有者別株式数比率) (2021年9月30日時点)



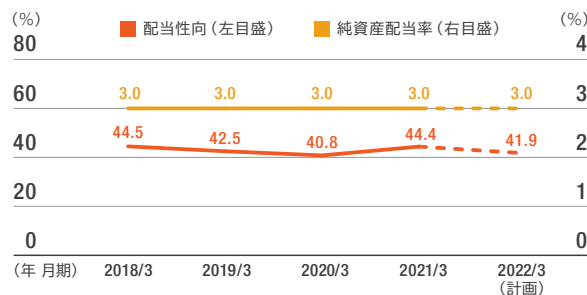
自己名義株式数	234,763株
発行済株式数	47,537,426株
株主数	4,167人

利益配分に関する基本方針と配当について

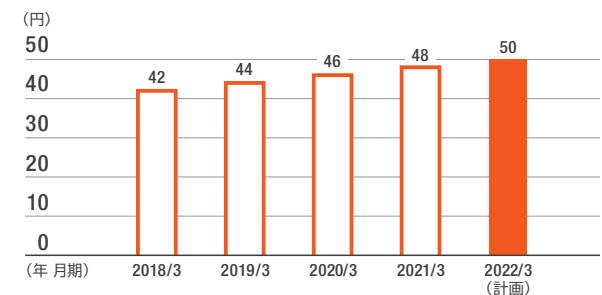
当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより、業績に裏づけされた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

当社の配当方針は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」と定めています。

配当性向／純資産配当率の推移



1株当たり配当金の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、 あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く))
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
公告の方法	当社ホームページに掲載いたします。 https://www.max-ltd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により、当社ホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京

MAX マックス株式会社

本社／〒103-8502 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号 TEL. (03) 3669-0311 (代)

<https://www.max-ltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン
(UD) に基づいた、読
みやすい文字デザイン
を使用しています。

